

行財政改革の取り組み

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	1	全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進	計画掲載施策数	3
<p>【取り組みの基本的な考え方】</p> <p>少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するためには、県単独の力ではできず、県民、市町村、関係団体、民間企業、NPO、教育・研究機関等の多様な主体が、それぞれの役割を果たしながら、互いに連携して取り組んでいく必要があります。</p> <p>そのため、行政だけでなく、多様な主体が同じ「目標」に向かい、同じ「想い」で県政に主体的に参画できる環境を整え、県民のみならず、全てのステークホルダーの参画を得て、豊かさを共創していきます。</p> <p>また、知事と県民の意見交換の場の設定や、国政・県政・市町村政、それぞれの担い手の間のコミュニケーションの活性化等により、現在の課題認識や新たな施策の実施のための意見交換を積極的に行っていきます。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ ステークホルダーとの連帯による県政の推進		P.208	知事政策局 外
	○ パブリック・コミュニケーションの高度化		P.209	知事政策局
	○ 全国知事会等への積極的なコミットメント		P.209	知事政策局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		194 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		194 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ステークホルダーとの連帯による県政の推進 【政策企画グループ】 ① 【広聴広報グループ】 ④ 【市町村課】 ②③	企 画 総 務 費 (717) 492 ① 広 報 費 (154) 24 ④	<p>県民利益の確保・増進のための国の理解と協力を最大限得られるよう、国会議員や国の関係機関ときめ細やかなコミュニケーションを図り、国への提案・要望活動などを戦略的・機動的に実施した。</p> <p>これにより、防災・減災、国土強靱化に関する取り組みの充実・強化や、水素社会実現に向けた取り組みの推進など、本県の円滑な行財政運営に寄与した。</p> <p>また、将来にわたり活力ある地域社会を維持・形成していくため、県と市町村がパートナーシップを構築し、コミュニケーションと施策連携の強化を図り、地域課題の解決に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、市町村の適正な行財政運営の推進に寄与した。</p> <p>さらに、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて県政を推進するため、県民とのオープンな意見交換の場として県民と知事との対話を実施した。</p> <p>これにより、県民参加による県政の推進に寄与した。</p> <p>①国への提案・要望 47件 ②市町村長等との面談を通じた課題の把握・情報収集 定期及び随時 ③県内4圏域に地域振興官を配置 4人 ④県民対話「知事と語る やまなしづくり」の実施 6回</p>

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	2	県有資産や地域資源の可能性の発揮	計画掲載施策数	3
<p>【取り組みの基本的な考え方】</p> <p>課題解決に向けたチャレンジに取り組んでいくためには、それを支える持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。</p> <p>このため、様々な取り組みの裏付けとなる財源等の確保については、国の力を最大限活用することはもとより、県有資産の高度活用やふるさと納税の増収等による独自財源の確保とともに、民間企業等の資金・ノウハウを活用するための取り組みを進めます。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 自主財源の確保対策の強化		P.212	総務部
	○ 県有資産の高度活用		P.212	林政部
	○ 企業局の経営基盤及び収益力の強化		P.213	企業局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,577 百万円	
	前年度までの事業費		－ 百万円	
	本年度の事業費		3,577 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果						
自主財源の確保対策の強化 【財源確保・資産活用推進課】 ①	———	<p>財源確保対策基本方針に基づき、「公有財産の有効活用の推進」、「新たな税外収入確保策の創出」、「その他歳入の確保」の3つの観点から、全庁を挙げて自主財源の確保対策の強化に取り組んだ。</p> <p>ふるさと納税募集サイトの拡充や魅力ある返礼品の開発、企業訪問による企業版ふるさと納税の働きかけなど、全庁一丸となってふるさと納税制度の積極的な活用を図ることにより、自主財源の確保に寄与した。</p> <p>①ふるさと納税による寄附実績</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>個人</td> <td>8,363 件</td> <td>582,740 千円</td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td>13 件</td> <td>143,959 千円</td> </tr> </table>	個人	8,363 件	582,740 千円	企業	13 件	143,959 千円
個人	8,363 件	582,740 千円						
企業	13 件	143,959 千円						
県有資産の高度活用 【森林政策課】 ①②	企画総務費 (14,850) 14,850 ① 保護管理費 (恩賜県有財産特別会計) (14,920) 10,134 ②	<p>コンサルティング・ファームに調査業務を委託し、県有林の新たなニーズ、モデル事業地、収支予測などから収益を最大化させるための賃料設定等について提案を受けた。</p> <p>これにより、県有林の高度活用を図る上での課題を整理し、具体的な貸付手続を進めるのに寄与した。</p> <p>①県有林の新たなニーズ、モデル事業地、賃料設定等に係る調査の実施 令和5年6月～令和6年2月 ②貸付地の管理、不動産鑑定等</p>						

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
企業局の経営基盤 及び収益力の強化 【企：電気課】 ①②③	(電気事業会計) (7,120,949) 3,551,942 [2,094,465] ①②③	<p>電力の安定供給及び供給力向上を図り、経営基盤を強化するため、既存水力発電所の改良・修繕工事を実施するとともに、リプレース工事の発注に向けた準備を進めた。</p> <p>また、本県の恵まれた水資源を活用し、1箇所の発電所で運転を開始し、2箇所の発電所で建設工事を進めた。</p> <p>これにより、県営発電所の資産価値や水力発電の環境価値を高め、最大限に活用し、カーボンニュートラルの実現と収益力の強化に寄与した。</p> <p>①保川発電所建設 平成30年度～令和8年度 ②富士吉田市内小水力発電所建設 令和3年度～令和5年度 ③深城第二発電所建設 令和4年度～令和6年度</p>

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	3	時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践	計画掲載施策数	5
<p>【取り組みの基本的な考え方】</p> <p>本県を取り巻く環境の変化や、多様化・複雑化する行政ニーズに対応していくためには、県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続ける必要があります。</p> <p>このため、新たな課題に柔軟に対応可能な人材育成・組織体制づくり及び業務改善に取り組むとともに、社会変化が早い分野においては、専門人材の活用による行政サービスの質の向上により、安定的かつ効率的な行政サービスの提供に取り組めます。</p> <p>また、県庁の職員一人ひとりが、新しい社会の創造者、クリエイターであるという自負と気概を持って挑戦し続ける組織に高めて、その能力を最大限に引き出します。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ メリハリの利いた効果的・効率的な行政運営		P.216	知事政策局
	○ 持続可能な財政運営		P.216	総務部
	○ 適正で効率的な会計事務の確保		P.217	出納局
	○ 行政のDX推進		P.217	DX・情報政策推進統括官 外
○ 職務を遂行する環境の戦略的な整備		P.218	総務部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		283 百万円	
	前年度までの事業費		－ 百万円	
	本年度の事業費		283 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
メリハリの利いた効果的・効率的な行政運営 【政策企画グループ】 ①	——	成果を重視した行政運営を図るため、施策・事業の見直しを行うとともに、重点的かつ優先的に取り組む事業を選択することで、山梨の発展に必要な施策の充実を図った。 ①事務事業評価の実施 387 事業 施策に係る具体的な事業 廃止 6 事業 一部廃止 2 事業 終期設定 2 事業 事業の縮小 1 事業 実施方法等の変更 4 事業
持続可能な財政運営 【財政課】 ①②③	——	徹底した歳出の見直しによる財源の重点的・効率的な配分を行うとともに、国からの補助金や有利な交付税措置のある地方債を積極的に活用することにより、県負担を極力抑制する財政運営に努めた。 ①事務事業・県単独補助金の見直し（令和6年度当初予算） 廃止・縮小等 201 件 削減額 1,062,890 千円 ②実質的な県負担を伴う県債等残高 令和5年度末 4,856 億円（4,559 億円） ※括弧内は、防災・減災分を除いた額 ③起債額（臨時財政対策債及び減収補填債を除いた同意額）のうち、将来、交付税で措置される額の割合 令和5年度 43%

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果						
<p>適正で効率的な会計事務の確保</p> <p>【出：会計課】 ③④⑤ 【出：管理課】 ①②</p>	<p>会計管理費 (1,869) 282</p> <p>③</p>	<p>県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、庁内研修やかいの検査・指導を実施するとともに、県の公金を安全かつ効率的に管理・運用した。</p> <p>また、キャッシュレス化に対応するため、税外収入についてらしねっとを活用し、電子マネーやクレジットカードなどの多様な納付方法を導入した。</p> <p>さらに、税外債権管理の実効性及び効率性を確保するため、権利放棄の判断基準を整備した。</p> <p>これにより、適正で効率的な会計事務の確保に寄与した。</p> <p>①各種研修における財務会計研修の実施</p> <table border="0"> <tr> <td>新採用職員向け</td> <td>令和5年4月</td> </tr> <tr> <td>会計実務担当者向け</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>職場研修指導者向け</td> <td>令和5年9月</td> </tr> </table> <p>②かいの会計検査及び指導の実施 47所属</p> <p>③電子収納実績 103件 金額 494千円</p> <p>④税外債権管理プロジェクトチーム会議の実施 8回</p> <p>⑤税外収入未収金に係る権利放棄の判断基準の改正 令和6年4月</p>	新採用職員向け	令和5年4月	会計実務担当者向け	3回	職場研修指導者向け	令和5年9月
新採用職員向け	令和5年4月							
会計実務担当者向け	3回							
職場研修指導者向け	令和5年9月							
<p>行政のDX推進</p> <p>【DX・情報政策推進統括官】 ①② 【統計調査課】</p>	<p>情報管理費 (287,050) 282,323</p> <p>①②</p>	<p>県が持つデータの利活用促進や職員自らがアプリを開発できる体制の整備を行うとともに、県DX推進計画に記載された事業により行政のDXを推進した。</p> <p>これにより、ICTやデータの利活用による業務効率化や行政サービスの向上に寄与した。</p> <p>①データプラットフォームにおける公開データ 286件</p> <p>②アプリ開発に係る研修の実施 受講者初級 581人 中級 268人</p>						

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
職務を遂行する環境の戦略的な整備 【人事課】	——	<p>職員個々の能力を最大限に高め、組織全体のパフォーマンスを向上させるため、人事制度を見直し、公募制度の拡充等を図るとともに、民間人材や専門人材を外部から採用する取り組みを進めた。</p> <p>これにより、職員が高いモチベーションを保ちながら職務を遂行する環境整備の構築や行政サービスの質の向上に寄与した。</p>